

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530818

研究課題名(和文) 学校危機後の学校に対する長期的介入支援に関する研究

研究課題名(英文) A study on the long term interventional support for the school after school crisis.

研究代表者

瀧野 揚三 (TAKINO, YOZO)

大阪教育大学・大学共同利用機関等の部局等・教授

研究者番号：60206919

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：学校危機を経験した生徒への長期的介入的支援について、教育活動への観察や関与、継続的な学校生活状況調査等によって介入プロセスを評価した。教師コーディネーターの活用、定期ミーティングによる要支援、要配慮の生徒への支援、生徒全体に対する長期的影響についてのセルフケアと援助資源周知のための心理教育資料の作成配布、電話相談の対応等、介入的支援の実践面での有効性を確認した。これまでの実践から得られた知見は、東日本大震災後の学校の対応に関する教職員研修の中心的な内容になっている。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined the effectiveness of the long-term interventional support to the affected students from the school crisis. Participant observations on school activities and periodic surveys on school life were adapted to the process evaluation of the intervention. Especially installing teacher coordinator and weekly meeting system was effective for the adjustment of students affected by the incident. We also provided the psychoeducational materials for all students to care by themselves and have information on resources if needed. These experiences and findings are put to practical in the seminars for teachers responding to the students affected by the Great East Japan Earthquake.

研究分野：社会科学、心理学、学校心理学、心理教育

キーワード：学校危機 介入的支援 心理教育 学校心理学

1. 研究開始当初の背景

学校は本来、安全で安心できる場所であったが、この10数年の間に学校での事件・事故により、学校は何らかの準備や取り組みをして安全で安心できる場所を確保することが必要となってきている。平成21年には、学校保健安全法への改定と改題により、確かな取り組みが求められている。その契機の一つが附属池田小学校事件であり、研究代表者は、事件翌日から、学校の安心や信頼感を回復し、安全な学校づくりの支援を継続してきた。また、「附属池田小学校メンタルサポートチーム」の活動に携わり、児童、保護者、教員に対して支援を行ってきている。特に、事件後の学校運営の進め方や学級経営に関して教員と協議しながら対応してきた。例えば、PTSD症状やトラウマの影響のある児童への配慮として、授業で使用する教材の検討や学校行事の進め方について検討した(瀧野, 2010、瀧野, 2006、岩切・野坂・瀧野, 2005.4~2006.3、瀧野, 2004)。そのなかで、同級生が亡くなり重傷者が出るなど、事件の影響が残る事件当時の小学1, 2年生が小学校を卒業し、附属池田中学校・附属高校池田校舎に進学し、全校生徒の4分の1の割合で在籍している。こうした2回の学校間移行に際して、教育課程や生徒指導と教育相談体制など、学校の組織としての運営面での整備において、安全感、安心感、信頼感を高めながらアセスメントと外部からの支援を得ながら介入的支援に取り組んできた。これまでのメンタルサポートチームの活動経験に加え、類似した大規模な事件を経験した英国ダンプレン小学校とダンプレン高等学校の視察と情報交換(平成17年より随時)、米国コロンバイン高校の視察と情報交換(平成18年より)をもとに、附属池田中学校と附属高校池田校舎では、教師メンタルサポート・コーディネータの設置(瀧野, 2011)、カウンセリング体制の整備、チーム支援体制、教育課程にリラックスやリフレッシュのための時間の設定、メンタルサポートコーディネーターとの週1回のミーティングの実施、教室の窓の改修など学校施設・環境面の整備を提案した。

以上のように、事件の影響を受けた児童生徒、保護者、教職員への回復に向けて、心のケアの実践を介入的に支援してきた。事件後10年が経過し、事件の影響のある学年は高校2年と3年に在籍している。支援や回復力により心のケアの必要性は限定的なものになってきているが、思春期の課題、大学進学の問題など生徒を取り巻く状況には困難さも伴う。

本研究では、研究代表者がこれまで進めてきた[1]学級経営への介入的研究と、[2]学校危機事態からの影響を受けた学校へのメンタルサポート支援、[3]学校危機後の学級に対する中・長期的介入支援に関する研究を踏まえ、学校危機後の学校に対する長期的介入的支援について、評価と検証を含めて総合的にまとめる研究を目指した。

2. 研究の目的

学校危機を経験した児童生徒への長期にわたる支援についてまとめ、関係者からの意見聴取などを通して、できる限りの評価をもと実践の検証を行なった。さらに、高校の卒業にあたって、対人関係や生活空間の変化に対処できるような心理教育的なサポートの提供を準備した。また、池田地区の附属学校では、事件の影響があった児童生徒のきょうだいに對する支援が継続している。これまで長期の支援に当たってきた小、中、高等学校が今後の学校安全の実践や心のケアをどのように進めていくかについて検討した。この研究での成果は、学校危機事例だけでなく、東日本大震災における中・長期的な支援にむけて利用可能なように資料作成して提供し、研修会、相談、コンサルテーション等で活用することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、学校危機事例に対して、学校はどのように長期的、包括的対応を進めればよいか、以下の3段階で目的の達成をめざした。

(1)まず、事件の影響を受けた児童生徒の回復や成長につながる学校組織・学校経営への介入的支援、学級経営のための教師への支援、学校段階間の連携の進め方、さらなる安全感、安心感、信頼感を高める学校安全への取り組みに改善を加えながら継続的に支援した。

(2)これまでの支援内容を総括するために評価方法を検討して検証する。また、児童生徒の卒業後の学校の体制と卒業生への継続的支援の進め方を検討した。

(3)そして、その成果は、学校危機事例に限らず、東日本大震災の影響を受けた学校における長期的な支援で利用可能な資料を作成して公開、提供し、研修会、相談、コンサルテーションで普及、活用した。

3年間の研究期間は、この事件の影響の大きい生徒の、在学と卒業のタイミングにあわせ主題を焦点化した。特に、平成24年度は、事件の影響の大きく受けた学年の生徒が初めて高校を卒業し、その後の支援の継続、継続に際して心理教育資料の配付を予定した。最高学年にあたる高校3年生の学校適応に注目した(介入支援プロセス評価)。また、これまでの期間の介入的支援内容についてまとめると共に、関係者(元教諭、元教師コーディネーター、旧カウンセラー)や卒業生、保護者等を対象に意見聴取を行なった(介入支援アウトカム評価)。さらに、実践内容を心理教育資料などの利用可能なかたちにまとめて公表した。平成25年度以降には、被害者のきょうだい等へ要配慮生徒の支援を継続するが、事件からの影響の大きい全ての学年の生徒(要支援生徒を含む)が高校を卒業した。これま

での介入的支援実践についてのまとめと介入支援に関する意見聴取（介入支援アウトカム評価）を継続した。

平成24年度には、これまでと継続性のある介入的実践および、その改善、研修会等で実践成果の活用・普及を行った。これらの取り組みに対し、探索的に評価視点を検討した。

支援の主な対象者は、児童生徒、教師、保護者が対象になるが、状況や役割によって、右の表のようにおおよそ11種類の対象に支援を実施した。通常教育活動のなかで関わることや観察によって状況を把握するのが基本であるが、中学校と高等学校では、学校生活状況について、質問紙調査（Perkins, Takino 他, 2010 Prevention/Intervention Group Survey (PIGS)の日本語質問紙）を実施し、結果の分析から、生徒の状況と支援についてのプロセス評価の一部とした。一部の学年では学級の状況や必要とされる心理教育的な課題を見いだすために、Q-Uなどの調査を実施し、プロセス評価の一部とした。結果を分析によって課題が特定された場合、瀧野(2008)などを参照し、心理教育的な実践を教員と協議して実施した。

教員へのコンサルテーションは、毎週実施しているコーディネーター、カウンセラーとのミーティングで情報交換をするなかで、必要に応じて随時実施した。要支援、要配慮の児童生徒の保護者とは、コーディネーターと協議しながら定期的にミーティングを設定した。状況の理解やニーズの把握に加え、支援のプロセス評価の一部となった。

事件の影響の大きい1つの学年の卒業後で、学校危機メンタルサポートセンターは相談窓口として心理的サポートを継続するが、加えて心理教育的資料の作成と配布により、セルフケアの進め方、サポートセンターやその他の支援資源についての周知を図った。周知にともない、電話相談の対応を行なった。この過程で、支援についてのプロセス評価と支援に対するアウトカム評価を行なった。

学校側の態勢として、校内での支援対象者数が減少するなかで、コーディネーターを中心とするサポート体制について検討した。さらに、卒業生、卒業生の保護者、これまでの教職員、過去の外部支援者からの意見聴取を試み、介入的支援のアウトカム評価として活用できるか検討した。

これまで作成している事件・事故後の心理教育資料に加え、あらたに、これまでの長期的介入支援の実践をもとに、学校における中・長期的対応についての資料を作成し、教職員向けの研修において活用した。研修のなかでの評価や、実際の資料の活用先からのフィードバックによって評価を行なった。

平成25年度には、介入的支援の実践について、前年度の支援一覧表にそって実践を継続した。前年度から試みてきたプロセス評価とアウトカム評価の内容をもとに、異なる視

点からの評価を総合し、実践的介入について検証を試みた。さらに、教職員研修等の機会をとらえて実践成果の活用と普及に努め、評価を受けた。国内外の学会で実践内容やこれまで得た評価内容について報告する機会を活用し、外部からの評価を受ける。あわせて、介入的支援の実践について公表して普及する機会にした。最終年度には、ここまでの長期的介入的支援について、実践記録をまとめ、評価や検証を加え、総括した。

4. 研究成果

この研究は、学校危機事例への支援をもとに、中・長期的な学校運営と学級経営の課題を明らかにし、学校危機を経験した児童生徒への長期にわたる介入的支援活動についてまとめ、今後、学校安全の実践や心のケアをどのように進めていくか、東日本大震災における中・長期的な支援への活用を目的とした。

研究の初年度より、これまでより継続してきている介入的支援を継続的に実践し、研修会等で実践成果の活用・普及を行った。これらの取り組みに対し、探索的に評価視点を検討した。

支援の主な対象者は、児童生徒、教師、保護者であったが、教師を対象とした支援を中心に行った。通常教育活動のなかで関わることや観察によって状況を把握するのが基本であるが、中学校と高等学校では、学校生活状況についての質問紙調査を実施し、結果の分析から、生徒の状況と支援についてのプロセス評価とした。一部の学年では学級の状況や必要とされる心理教育的な課題が見いだされた。心理教育的な実践を教員と協議し、資料提供やコンサルテーションを行い、ホームルームなどの時間に介入的支援が実施された。

教員へのコンサルテーションは、毎週実施しているコーディネーター、カウンセラーとのミーティングで情報交換により実施した。要支援、要配慮の児童生徒の保護者とは、コーディネーターと協議しながら定期的にミーティングを行った。状況の理解やニーズの把握に加え、支援のプロセス評価の一部となった。

長期的影響についてのセルフケアの進め方、学校危機メンタルサポートセンターやその他の支援資源についての周知のために、心理教育的資料を作成し配布を行い、あわせて、電話相談等での対応を行ない、実践面での有効性を確認した。

学校危機対応について、学校運営面で、安全を推進するための一次予防、危機の拡大を防ぎ、回復に迅速に取り組む二次予防、回復期の三次予防へと広がる包括的な学校の取り組みを長期にわたって実施していく体制づくりへの介入的支援につながる提案を作成した。学会や研修会の場を活用し、検証を行った長期の介入的支援内容について広めた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 13 件)

瀧野揚三. (2015). ヒヤリハット体験から学ぶ一年間の連載を終えて. 心とからだの健康, 19(3), 72.

中村有吾, 瀧野揚三. (2015.). トraumフォーミングにおけるケアの概念と実際. 学校危機とメンタルケア, 7, 69-83.

瀧野揚三. (2014.). 学校危機に対する支援の取り組み. Synapse, 39, 22-25.

瀧野揚三, 八木利津子. (2014). 学校危機管理とヒヤリハット体験. 心とからだの健康, 18(4), 59-63.

西山久子, 我妻則明, 瀧野揚三, Pfohl, B., 大野精一, 石隈利紀. (2014). 震災後2年間の活動報告: 学校心理士による子どもと学校への支援. 日本学校心理士会年報, 6, 115-128.

瀧野揚三. (2013). 災害後の学校と防災教育. LD研究, 22(2), 175-184.

瀧野揚三. (2013). 学校危機管理と学校心理士. 日本学校心理士会年報, 5, 15-27.

瀧野揚三. (2013). 沿岸地区移動センター震災後のこころのサポート研修講座 ストレス反応の理解とその対処法. 中長期的な視点に立った日常の教育活動における個や集団への教師の対応 復興教育支援事業 教育相談コーディネーター育成(復興教育リーダー育成) (pp. 60-91).

亀岡智美, 齋藤梓, 野坂祐子, 岩切昌宏, 瀧野揚三, 田中究, 飛鳥井望. (2013). Traumフォーカスト認知行動療法(TF-CBT)ー我が国での実施可能性についての検討ー. 児童青年精神医学とその近接領域, 54(1), 68-80.

瀧野揚三. (2012.8). 東日本大震災の支援に私たちは何が出来るか 学校危機対応の専門の立場から. 月刊学校教育相談, 26, 33-35.

Takino, Y., & Iwakiri, M. (2012.7). School-based intervention for long-term recovery from trauma-related distress in a Japanese school. International Journal of Psychology, 47(ICP 2012 Supplement), 782.

瀧野揚三. (2012). サイコロジカル・ファーストエイド(PFA)とその活用のために. 日本保健医療行動科学会年報, 27, 105-114.

瀧野揚三. (2012). 事件・事故のあとー教師が子どもたちに配慮しなければいけないこと. 次代の教育セミナー「被災した子どもを元気に!」, 139-170.

〔学会発表〕(計 3 件)

Azuma, N., Takino, Y., Nishiyama, H., Pfohl, B., & Ishikuma, T. (2013.7). Two Years after the Great East Japan Earthquakes: Recovery and Growth. Paper presented at the 35th International School Psychology Association Conference, The Faculty of Psychology and Educational Sciences (FPCE-UP), a unit of the Porto

University.

窪田由紀・山田幸代・樋渡孝徳・高橋 哲・高松勝也・瀧野揚三.(2013). 学校危機状況における教師へのサポートを巡って(自主企画シンポジウム). 日本教育心理学会総会発表論文集.

亀岡智美, 齋藤梓, 野坂祐子, 岩切昌宏, 瀧野揚三, 田中究他. (2012). 子どものTrauma-Focused CBTのパイロット研究報告. 第11回日本トラウマティック・ストレス学会, 福岡.

〔図書〕(計 8 件)

Goodman, R. F., Cohen, J., Kliethermes, M. D., Kaplow, J., Layne, C., Franks, R., . . . Guthrie, L. C. (2015(2005)). The Courage to Remember Childhood Traumatic Grief Curriculum Guide (思い出す勇気)(亀岡智美・高田紗英子(監訳), 齋藤梓・野坂祐子・高田紗英子・岩切昌宏・瀧野揚三共訳)

瀧野揚三. (2014). 学校危機と緊急支援. 日本青年心理学会(編), 新・青年心理学ハンドブック (pp. 584-595): 福村出版.

瀧野揚三. (2013). 学校における災害・危機. 日本発達心理学会, 矢守克也, 前川あさ美(編), 発達科学ハンドブック 第7巻 災害・危機と人間 (pp. 87-98): 新曜社.

瀧野揚三. (2013). コラム3 ストレス・マネジメント 運行管理の心理学ー理論と実際ー (pp. 95-96): 関西交通経済研究センター.

瀧野揚三. (2012). 災害, 事件・事故後の危機対応. 今井五郎・嶋崎政男・渡部邦雄(編.), 学校教育相談の理論・実践事例集 いじめの解明 第 部 これからの教育と学校教育相談 (pp. 1-20): 第一法規.

瀧野揚三. (2012). 危機管理としての保護者対応 危機管理の発想でとらえた保護者問題. 佐藤晴雄(編), 保護者対応で困ったときに開く本 (pp. 50-51): 教育開発研究所.

瀧野揚三. (2012). 学校における危機管理. 市川千秋(編), 臨床生徒指導 応用編 (pp. 23-30): ナカニシヤ出版.

Hendricks, A., Judith A. Cohen, Mannarino, A. P., & Deblinger, E. (2012). YOUR VERY OWN TF-CBT WORKBOOK. (あなただけの大切な TF-CBT ワークブック)(飛鳥井望(監訳), 白川美也子・水島 栄・瀧野揚三・岩切昌宏・野坂祐子・中村有吾・木村有里・高木美弦・梅林厚子・亀岡智美・高田紗英子共訳)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:

出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、東日本大震災関連ページ
http://nmsc.osaka-kyoiku.ac.jp/east_japan
兵庫県こころのケアセンター、子どもこころのケア
<http://www.j-hits.org/child/index.html>

6．研究組織

(1)研究代表者

瀧野 揚三（TAKINO YOZO）
大阪教育大学・学校危機メンタルサポートセンター・教授
研究者番号：60206919